

朝採り野菜を24時間以内に店舗に届ける (イオンアグリ創造株式会社徳島あわ農場)

<法人の概要>

所在地：千葉県千葉市（徳島あわ農場：徳島県阿波市）

設立：平成21年7月（徳島あわ農場：平成28年4月）

資本金：5,000万円

従業員数：650名（うち徳島あわ農場14名）

農業従事者（徳島あわ農場）：常時雇用者3名、臨時雇用者11名

経営面積：3.3ha

営農作物：とうもろこし、なす等

農業開始時期：平成28年9月

作付作物：とうもろこし40a、なす31.5a、玉レタス（結球レタス）35a×2作、サニーレタス（非結球レタス）30a×2作、ロメインレタス約5a×2作、キャベツ約30a×2作、ブロッコリー約35a×2作、白菜約20a×1作、カリフラワー約15a×1作、ロマネスコ約25a×1作、ほうれんそう約32a×1作、春菊約5a×1作、ミディトマト（施設）5a×周年



あわ農場の圃場（なす）



あわ農場の圃場（とうもろこし）

<イオンアグリが農業参入に至った経緯・動機>

全国で小売業を展開していく中で、会長が提唱する、小売にとどまらず生産者の気持ちを知ることの重要性並びに高齢化の進行に伴う担い手の減少を実感し、このままでは農作物の仕入れ先が減るという危機感から、平成21年7月にイオンアグリ創造株式会社を設立し、茨城県牛久市で農地を借受けて第1号となる農場を開設、農業生産を開始した。参入後、営農を継続していく中で地域の理解を得て農業技術を取得し5～6年後に農業経営の形が整った。現在、全国20箇所に関連農場がある。

<徳島あわ農場の開設に至った経緯>・

小売店の配置や距離、農地集積の可能性等から阿波市での開設を検討する中、当時の市長と面談したところ、会社と阿波市の方針や意向が一致したことから、平成28年に当地で開設した。

<イオンアグリ農地の確保について>

経営規模として、少なくとも、野菜の場合は10ha、水稻の場合は100haの農地が必要と考えているが、参入地を決定する上で、面積が絶対条件となるわけではなく、周囲の環境や条件等を勘案し、会社として取り組めると判断した場所で営農を開始している。

また、例えば慣行栽培をしている農場の近隣に無農薬栽培農家が参入してきた場合は撤退を検討する必要があることから農地を所有することはリスクと考えており、貸借により権利取得をすることとしている。

貸借期間は、露地栽培であれば排水性や土質等は実際に耕作してみなければ分からないため、土作り後の耕作開始から5年以上の長期契約は、万が一、栽培に適さないほ場であった場合に期間満了まで賃借料や雑草管理などのコストが発生するため、リスクと捉えている。また、施設栽培の場合は、施設の耐用年数である14年以上が必要である。

農地集積のメリットは、機械の移動時間が減少し効率的な営農が可能になったことである。また、農地バンクのメリットは地権者との事務手続きが省力化され、他の作業に割く時間が捻出できたことである。

<あわ農場における農地の確保について>

農場近くの地元精通者(土地改良区理事長)、阿波市、徳島県と連携し農地を選定して借受農地を確保し、農地バンクを経由して集積した。四国ではじめての進出であるため、農地を貸してもらえるか心配であったが、地域の精通者に会えたことで順調に農地を確保できたと考えている。

＜イオンアグリの今後の農業経営の展開方向＞・

5年前から新規農場の開場を抑えて、既存の農場の改善に取り組んでいる。具体的には土耕、水耕の2本立てで営農を行っているところであり、今後、(※)ドミナントの形成に取り組んでいく。

＜あわ農場の今後の農業経営の展開方向＞

天候に左右される露地栽培だけでは採算が厳しいと考えており、施設栽培への取組が必要と考えているが、施設の耐用年数を考慮した場合14年以上の契約期間が望ましいものの、現在、機構が地権者から借り受けている貸借期間はそれに満たないものがほとんどであるため、機構には地権者との長期間の契約を希望する。

※ドミナント戦略：小売業がチェーン展開をする場合に、地域を特定し、その特定地域内に集中した店舗展開を行うことで経営効率を高める一方で、地域内でのシェアを拡大し、他小売業の優位に立つことを狙う戦略



朝採れ野菜の出荷

＜今後、農業に参入を考えている者や売上げを伸ばしたい法人へのアドバイス＞

農業参入して継続する企業があれば連携したい。また、これから法人設立を考えている者や法人の売上げを伸ばしたい者に対して、経営の視点を伝えていきたい。